

関船工と関小工が合同新年挨拶会
関東地区の造船業界は協調重視へ



関東船用工業会の十万会長

関東小型船舶工業会の二宮会長

関東船用工業会と関東小型船舶工業会は一月十六日、横浜市のワークピア横浜で令和6年新年挨拶会を開催した。今年は正月に発生した能登半島地震や羽田の航空機事故等で多くの災害被害者が発生したことを考慮して、例年の新年賀詞交歓会から急遽、新年挨拶会へと名称を変更して実施した。

挨拶会開催に先立ち、関東船用工業会の十万幹雄会長（神威産業社長）は「能登半島地震では多くが亡くなられた。関東でもいつ大地震が起きるかわからないが、震災、自然災害等はリスク管理だけでは避けられない。万が一発生後に、我々としては、どのような体制へと移行するべきかに重点を置いて、対策に注力することが肝要だ。当社も防災用品を備え、工場では備品等の落下防止など、社員で日々検討しながら地震、自然災害対策に努めている。会員企業の皆様も、いつ災害が発生しても大丈夫だという体制を固めて、災害時の業務停滞期間を一時的に抑え、その後はスムーズに操業できるような体制構築を行ってほしい。また、同時に身内に不幸が訪れないような準備も重要だと考える。令和6年のスタートとしては、不幸な皮切りとなったが、これから皆と手を繋ぎながら、明るい未来へ向かって一歩ずつ前進したい。経済は中国低迷に米国不安と厳しいところもあり、辰の如く一本調子で昇るのは難しいが、日本独自、皆さまの独自の技術や生産能力、製品力を活かして着実に前進してほしい」とあいさつした。

関東小型船舶工業会の二宮一也会長（横浜工作所社長）は「今年は“協調”をテーマにした。互いに協力し合い、利害や立場の異なる者同士が協力し合うこと。私たちは一つの大きな海事ピラミッドの中に組み込まれているが、その業種は様々である。その中であって皆で協力し合って、一つを成し遂げることが大事なこと。当たり前のことだがこれを忘れがちに羽田空港の事故においても、機内で乗客が手荷物を降ろさず、自己欲に走ることなく協力し合ったからこそ、全員が無事に避難できた。我々も一つの業界の中で皆が協力、協調し合っ

て生きていくことが大事だ。島国日本を皆で支えて経済を回していきたい」とあいさつした。



関東運輸局の金子修久次長

来賓あいさつでは、関東運輸局の金子修久次長が「コロナ5類移行に伴い、今年は国際クルーズが本格的に再開される見通し。ここ横浜港では過去最高だった2019年の入港隻数188隻、去年は171隻だったことを鑑みると、今年は記録更新が見込まれている。造船・船用工業の両業界も同様に益々活況を迎えることを期待している」とあいさつした。乾杯の発声は、日本船用工業会の澤山健一専務理事が発声し、歓談が賑やかに繰り広げられた。

